

生産調整で 農家を疲弊させる政策に 終止符を



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ / 1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

今、令和の米騒動とも言われている。加えてバターが足りないとか、国産オレンジジュースが飲めなくなるとか、輸入肉が手に入らないとか、日本の食料は大丈夫かという懸念が、目に見える形で顕在化してきている。その原因はどこにあるのか、改めて問題提起をしたい。

■ 不足と過剰の繰返しが酪農家を翻弄

食料不足の顕在化は、輸入の穀物、乳製品、食肉、果物を受け入れてきた政策の結果である。さらに安さで飛びついて国産を蔑ろにしてきた日本国民の選択の結果でもある。

輸入が多いせいなのに、輸入に合わせて、国産は過剰だとして国内生産基盤を削ぎ落としてきてしまった。今こそ、国内農業生産を増やし、危機に備えて国民の命を守れる体制整備が急務のはずが、過剰だから「価格は上げれない」「コメ作るな、搾るな（牛乳捨てる）、田んぼは潰せ、牛殺せ（4万頭）」と、「セルフ兵糧攻め」をしてしまった。

牛を処分したら15万円支給するから4万頭減らせという事業は間違いだった。バターが足りないと言って国の要請で借金して増産に応じた酪農家に今度は「牛

処分して」というのは2階に上げて梯子を外すに等しい。借金だけが残り、酪農家は立ち行かない。

近い将来、こんどは足りないということになり、増産しようとしても、牛を育てて牛乳が搾れるようになるには3年近くかかり、絶対に間に合わない。案の定、また、バターが足りなくなってしまった。

不足と過剰への場当たりの対応を要請され、酪農家が翻弄され、疲弊してきた歴史をもう繰り返してはならない。酪農家が限界に来ている。

牛は水道の蛇口ではない。時間のズレが生じて、生産調整は必ずチグハグになる。生産調整、減産をやめて、販売調整、出口対策こそが不可欠である。増産してもらって、国の責任で、備蓄も増やし、フードバンクや子ども食堂にも届け、海外支援にも活用すれば、消費者も生産者も、皆が助かり、食料危機にも備えられる。

コロナ禍でもわかったように、コメや生乳は過剰ではなく買いたくても買えない人が増えていて本当は足りない。そもそも牛乳・乳製品も輸入が6割以上ということは「国産は足りていない」のだ。増産して、輸入を国産に置き換える財政出動をすればよい。特に、チーズは、メーカーが国産を増やせるチーズ乳価と酪農家に必要な乳価との差を政府が補てんする仕組みの拡充は喫緊の課題だ。



コメの増産と備蓄、米粉や飼料米の活用拡大とともに、酪農も増産し、バター乳製品の備蓄の確保とともに、国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動すれば、食料危機に備えられる。

米国・カナダ・EU では設定された最低限の価格（「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」など）で政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。

■ 実効性ない価格転嫁対策でなく直接支払いで「生消」を守る

基本法改定にあたって、一つの見玉政策とされたのが、コスト上昇を流通段階

でスライドして上乘せしていくのを政府が「強制的に」誘導する制度であったが、参考にしたフランスでもエガリムⅡ法も強制的な誘導ではないし、小売主導の強い日本ではなおさらである。

案の定、無理なことがわかったから、協議会で指標などを作成し、みんなで取り組みましょう、という姿勢を示して、「お茶を濁す」ことが模索されている。そのための予算も計上されるようだが、実効性がないのに見せかけるために無駄な予算を使うべきではない。そもそも、消費者負担にも限界があるから、それを埋めることこそが政策の役割と思うが、あくまで民間に委ねようとしている。

まず、農家の生産コストに見合う支払い額が支払われていない事態を解消しなくてはならない。価格転嫁ができていないのは確かに是正したいが、あまり価格が上がったら消費者も苦しい。だからこそ、政府の役割がある。

増産してもらい、生産者に直接支払いをする（コストと販売価格の格差を面積・頭数あたりで補てんする）ことで所得を補てんし、それによって消費者は安く買って需要も増える。農家への直接支払いは消費者支援策でもあるのだ。2009年に石破農水大臣が発表した農政プラン、戸別所得補償制度、食料安保確立基礎支払いの基本概念は同じである。

欧米は「価格支持＋直接支払い」を堅持しているのに、日本だけがどちらも手薄だ。欧米並みの直接支払いによる所得補てん策と備蓄や国内外援助も含めた政府買上げによる需要創出政策を早急に導入すべきであろう。欧米諸国は、この2つを組み合わせて、生産者と消費者の双方を支えている。

